

第19回 伊那地域定住自立圏共生ビジョン協議会 会議録

開催日	令和7年11月20日(木)			
開催時間	開会	午前10時	閉会	午前11時
開催場所	伊那市役所 多目的ホール			
委員出席者	伊那市区長会	長田 幸男		
	箕輪町区長会	千葉 稔		
	南箕輪村区長会	征矢 和彦		
	箕輪町商工会	荻原 直己		
	伊那バス(株)	福澤 信義		
	ジェイアールバス関東(株) 伊那支店	田畠 隆治		
	伊那タクシー(株)	小松 直樹		
	長野県宅地建物取引業協会 南信支部	大村 裕一		
	伊那市観光協会	伊藤 隆博		
	上伊那PTA連合会	諸田 昭博		
欠席者	伊那中央行政組合	伊藤 美千代		
	伊那市社会福祉協議会	池上 修		
	伊那商工会議所	織部 郁代		
	南箕輪村商工会	北澤 博仁		
	上伊那農業協同組合	守谷 卓也		
	上伊那森林組合	唐木 信彦		
	NPO法人子ども・若者サポートはみんぐ	富澤 好子		
	伊那市保育園保護者連合会	平澤 潔		
	信州大学	鈴木 純		
委員以外の出席者	公募	野本 瑞美		
	アドバイザー(上伊那地域振興局企画振興課)	中谷 俊穎		
出席した事務局職員等	伊那市企画部長	飯島 智		
	伊那市企画部地域創造課長	田中 久		
	箕輪町企画振興課長	唐澤 勝浩		
	南箕輪村地域づくり推進課長	高橋 里江		
	伊那市企画部企画政策課長	織井 邦明		
	伊那市総務部総務課長	北原 節子		
	伊那市商工観光部産業立地推進課長	平澤 浩		
	伊那市総務部秘書広報課長	福澤 誠		
	伊那市企画部企画政策課長補佐	有賀 慎		
	伊那市健康福祉部福祉相談課相談支援係長	市ノ羽 富美枝		
	伊那市企画部地域創造課移住定住促進係長	田中 稔		
	伊那市企画部地域創造課移住定住促進係	青樹 万由子		
	伊那市企画部地域創造課移住定住促進係	小澤 恵理		
	伊那市企画部地域創造課移住定住促進係	伊藤 汐里		
欠席した事務局職員等	伊那市こども部こども政策課長	澁谷 香里		
議事	(1) 第3期伊那地域定住自立圏共生ビジョンの策定について			
配布資料	資料1 第3期伊那地域定住自立圏共生ビジョン(素案) 資料2 第3期伊那地域定住自立圏共生ビジョン KPIについて			

1 開 会（進行：飯島企画部長）

2 あいさつ（会長：長田 幸男 氏）

9月 26 日に開催された前回の協議会では、来年度からの具体的な取り組みを盛り込んだ、第3期の共生ビジョンの素々案が事務局から示され、委員の皆さんから多くのご意見をいただいた。本日は、前回皆さんからいただいたご意見などをまとめた素案について、再度ご協議いただく。この地域が3市町村の住民の皆さんにとって住みやすい地域となるような共生ビジョンの策定に向けて、活発な議論をお願いするとともに、円滑な議事の進行をご協力をお願いしたい。

3 会議事項（議長：長田会長）※協議会条例第6条の規定による

（1）第3期伊那地域定住自立圏共生ビジョンの策定について（資料1及び資料2）

資料に沿い、各部会長から説明

【質疑応答】

委 員：7ページの、国勢調査をもとに算出された人口目標であるが、国勢調査をもとに算出すると、5年ごとの数値になってしまい、年度ごとの推計が分かりにくく感じる。例えば、伊那市の令和7年4月現在の人口から考えるに、国勢調査と、住民基本台帳の人口ではおおよそ2,000人の差があるということでしょうか。

事務局：人口の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所が、国勢調査の数値をもとに算出している。1ページでは、どのように人口が減少していくのかを示している。7ページの数字では、各市町村が人口減少や移住定住に対する政策等を開展していく中で、どれだけ人口減少の抑制ができるかといった目標の数値を示している。若干の差が生まれることはご理解いただきたい。

委 員：例えば令和12年の伊那市の人口目標について、国が60,000人と推計しているが、伊那市としては、63,000人を目指していると理解したが、年度ごとの目標は立てていないということなのか。

事務局：国勢調査間の各年度の人口目標値については、例えば伊那市では、5年ごとの目標値を各年度で按分して、算出している。

委 員：2ページの「伊那市への通勤・通学割合」についてだが、圏域として考えるならば、伊那市だけでなく、箕輪町及び南箕輪村への通勤・通学割合も掲載したほうが圏域内の状況が分かるのではないか。

事務局：ご指摘のとおり、箕輪町及び南箕輪村への通勤・通学割合も必要な指標であると考えられる。こちらについては、数値等の精査もあるため、検討させていただきたい。

委 員：13ページの「支え合い買物サービス事業」について、KPI「買物サービスシステム利用者数」の目標値がこの人数でよいのかどうかを伺いたい。なかなか

か人數が伸びていないように見られる状況で、テレビで注文をして配達してもらうというやり方が果たしてよいのかどうかについて疑問に思う。

事務局：ケーブルテレビでの注文は、使い慣れたテレビとチャンネルを操作すればできるため、ゆうあいマーケット事業に登録いただいている高齢者の方々からは見やすく、また注文がしやすいという評価をいただいている。

現在伊那市のみで取組んでいる本事業は、最初は長谷及び高遠町という中山間地域で始めた事業であったが、現在は伊那市全域に拡大し、さらなる利便性の向上を図りながら利用者の拡大に向けて進めているところである。まずは、買物に行く場所がない方や、出かけることが難しい方といった、買物に主に困っている高齢者の方々に訴求できるようサービスを展開していきたい。そのためにはやはり、使い慣れたケーブルテレビを使った注文システムは必要であると考えるため、この方法を継続しながらより多くの方に利用していくだけけるよう取組んで参りたい。利用者数は、年間約2割程度ずつ増やしていく想定で設定した。

若い世代にとってスマートフォンによる注文方法の方が利用しやすいという意見をいただいているため、ケーブルテレビに限らず、新たな注文方法を引き続き検討しながら構築していきたい。

委員：伊那本線の事業については、コロナ禍以降、利用者もある程度回復してきたが、ここにきて伸びが停滞してきたと感じる。そのような状況のなかでも、やはり3市町村を結ぶ本路線は、中央病院を始めとする医療機関への足や、高校に通う足として利用されている。利用状況を見ると、なかなか伸びていない現状であるが、やはり鉄道駅から離れた地域の方に利用いただいている実態があるため、今後も事業の継続をお願いしたい。人口も減少していくため、利用者の伸びは厳しい現実にあるが、以上を総合的に考慮すると、本計画は、事業者から見ても適当であるという印象を受けている。

委員：6ページにあるバス一便当たりの乗車人数に着目すると、改めて少ないと感じる。バスは貴重な交通手段であるため、ぜひこれからも頑張っていっていただきたい。

委員：18ページのバス車両を活用した移動型行政サービスについて、これは新設の事業だと思うが、この事業費は車両の購入に使うのか。

事務局：本事業に使用する車両は、伊那市すでに国の交付金を受けて整備をし、実装されている車両である。事業費には、車両運行の委託費用や、車両のメンテナンス費用などを計上している。

委員：空き家バンクでは、中心市街地から離れた地域にある空き家は継承が上手くいっていると聞く。一方で、中心市街地の空き家や、潰れかかった危険な空き家についての相談を住民から受けることがあり、苦慮していることが多く

ある。最近の大分県の大火事も空き家の多さが一因だったと聞く。空き家バンクはいい取組だが、取り残された空き家に対する行政代執行といった整備等をしっかりとできるよう、事業費を増やしていくことで住みやすい街づくりにつながるのではないだろうか。

事務局：3市町村で運営している空き家バンクの事業費は20万円としており、これには、共同で運営しているホームページの運営費が計上されている。ご意見にあった特定空き家や廃屋への対応については、各市町村の住宅や空き家等の担当部署で協議会等を設け、具体的に検討していると思われるため、このようなご意見があったことは伝達させていただく。この定住自立圏においては、特に活用可能な空き家の有効活用を目指しているため、事業費等もそれに沿った形になっていることをご理解いただきたい。

委員：宅建協会では行政と連携して、空き家バンクに積極的に取り組んでいる。また、圏域で年2回、主に8月のお盆と2月頃に、空き家の総合相談会を開催し、圏域内に限らず、首都圏や中京圏にお住まい圏域内に空き家を所有している方々から、今後の空き家の取り扱い方などの相談を受けている。その場には宅建協会だけでなく司法書士の先生方や、各種建設関連の方にもご参加いただき、様々な相談に対応している。

少し話は大きくなるが、宅建協会は県とも連携し、月1回、東京、愛知、大阪エリアにて、移住定住相談会等を開催している。東京では、銀座 NAGANO や有楽町のふるさと回帰センターにて、積極的なプロモーション活動を行い、圏域内への移住定住の促進に向けての活動を行っている。今後も各行政と連携し、1人でも多く圏域内へ移住いただけるように活動していきたい。また、伊那市は移住定住に関して非常に高い評価をいただいているため、その評価をさらに伸ばしていきたい。

委員：22ページの人材育成部会について、KPI値は合同職員研修の実施回数だが、参加者数は、どのくらいを見込んでいるのか。

事務局：令和6年度は、4回の研修に対し、延べ141人の職員が出席をしており、同程度の人数を想定している。次期は、今までのように職員が集合して研修をするだけではなく、コアメンバーを募り、コアメンバーによる研修の運営を通じて、より深い交流を実現することを計画している。

委員：自らも子育てをする中で、割と充実した子育て体制が整っていると感じている。今後のPTA活動を考慮すると、地域の子供の減少や外国籍の方の増加などにより、役をやりたがらない家庭も増えてきていると感じている。PTA活動が継続できる環境をつくっていっていただきたい。

(2) 助言（上伊那地域振興局 企画振興課長 中谷 俊禎 氏）

昨年、県では人口減少戦略として未来共創戦略を策定した。その中の一つに、県のグラ

ンドデザインという考え方があり、今まで遠くに居住していた方々を集める、「集住」を提案をしている。集住については、行政機能や病院、学校などをできるだけ一つの場所にまとめ居住エリアを集中させることで、より効率的で災害等の危険も防ぐことができ、安全に暮らすことができるといわれている。

このような考え方について、10月に管内の市町村の皆さんにお聞きしたところ、やはり集住という考え方の大しさと、公共交通でどのようにつなぐのかがポイントであることを感じた。しかしながら、我々にとっては乗用車での移動が中心であるため、なかなか公共交通に移行していかないという現状にある。

昨日も、みすずハイウェイバスの関係の会議があったが、定住自立圏の取組を知らない方も多いのではないかと感じた。地域公共交通に特化して話すと、やはりこのような仕組みは、なかなか他の地域が真似できないものであり、上伊那地域の中ではこの伊那定住自立圏だけのものである。おそらく、圏域内の住民の中には、地域公共交通の仕組みがあることは知っていても、利用までは至っていない方もいるだろう。このような方は、将来自分が地域公共交通を必要とする立場になったときに、利用することまで思い及ばないのではないかと感じている。現在策定作業を進めている次期共生ビジョンも非常にいい仕組みで動いているため、この取組内容を、ぜひ3市町村の皆さんによく知つてもう工夫をした方がよいと考える。仕組みというのは、一度やめるとなかなか戻せない事実もあるため、ぜひ皆さんで守り育てていっていただきたい。

8 その他

事務局：我々行政の計画は、往々にして総花的になりがちであるが、ビジョンについては3市町村の各分野の委員の皆様にご協議いただいているため、ぜひ実効性のあるものにしていきたい。目標数値やKPIは、「現状のままではこの数値になってしまふが、今後5年間で、共生ビジョンの内容に取り組むとこのような数値にできる」ということを意味し、意思表示と言い換えることもできる。そのため、会議の中でご指摘いただいた、例えば人口についても、過去の実績と現在の実績値、過去に掲げた目標値を比較できなければあまり意味が無いと考えるため、このような数値の見せ方についても次回以降に修正案をお示しさせていただきたい。

【第20回伊那地域定住自立圏共生ビジョン協議会】

令和8年1月下旬から2月初旬までの日程で調整中。

※通知等は改めて送付する。

9 閉会